

PD Café Online 利用規約

株式会社 Smile Space（以下、「当社」といいます。）は、当社が運営する「PD Café Online」上で提供するオンライン運動サービスならびにその他関連するサービス（以下、「本サービス」といいます。）の利用者が本サービスを利用することに関して、以下のとおり利用規約（以下、「本利用規約」といいます。）を定めます。利用者は、必ず本利用規約を本サービス利用前によく読むものとし、本サービスを利用する時点で本利用規約の内容を承諾したものとみなします。

第1条（サービスの種類・名称）

当社は、利用者に次のサービスを提供します。

PD Café Online

- ①パーキンソン病に特化したオンラインによる運動等プログラムの提供。
- ②パーキンソン病患者その他の当事者のためのオンラインコミュニティ。

第2条（目的）

当社は運動を通じて、利用者であるパーキンソン病患者が可能な限りその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援すること、そして、利用者であるパーキンソン病患者の心身の機能維持回復を図るとともに、利用者相互のコミュニケーションを深め、併せてパーキンソン病患者に対する運動機会の普及に寄与することを目的とします。

第3条（利用者資格等）

本サービスの利用者（以下、利用者といいます）は、次の条件を全て満たす方に限ります。但し、次の条件を全て満たさない場合でも、医療従事者、又は、当社が特別に認めた方は利用者になることができます。

- ① パーキンソン病、または、パーキンソン症候群と診断されている方
- ② 前号の方のうち、進行度がヤール重症度分類の1から3度までの方
- ③ 医師から運動を禁じられていない方
- ④ 妊娠中でない方

2. 利用者は、当社の目的に賛同し、当社の本利用規約を遵守することに同意する方とします。

3. 次の各号に該当する方については本サービスの利用ができません。

- ① 過去または現在において暴力団員または暴力団若しくは暴力団員と密接な関係にある方。
 - ② 過去または現在において暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等の市民社会の秩序や安全を脅かす方、またはそのような団体と密接な関係にある方。
 - ③ 社会通念上、前二号に該当すると思われる行動、言動、外見・身なりをされている方。
4. 20歳未満の方は、親権者の同意が必要となります。
5. 利用者は、いかなる場合であっても、その利用者資格あるいは利用者であることに基づく権利又は義務を他に譲渡・承継または貸与することはできません。

第4条（利用者に対するサービスの内容）

当社が提供する利用者に対するサービス内容は、別途定める「PD Café Online ご利用の案内」が適用されます。

2. 当社は必要に応じて利用者に対するサービス内容を新規に設定し、または廃止、変更することがあります。かかる場合、当社は事前に当社ホームページ、書面、または施設内の掲示等にて告知するものとし、利用者は告知後にサービスを利用した時点でこれに同意したものとみなします。

第5条（申込み手続き）

本サービスの利用を希望する方（以下「希望者」といいます）は、申込みの際に所定の申込フォーム等に必要事項を明記または入力の上、申込み手続きをしていただきます。

2. 希望者は、申込みの申請時、または、申込後の情報提供にあたり、常に真実、正確かつ最新の情報を提供しなければなりません。

3. 当社は、パーキンソン病患者である利用者に対し、必要により現在および過去における医療情報の提出を求める場合があります。医療情報の提出を求められた利用者は現病歴、合併症、既往歴等ご自身の健康に関する情報をできるだけ正確に提供しなければなりません。

4. 当社は、希望者が以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、申込みを拒否することができ、また、登録がすでに完了した場合でも当該登録を取り消すことができます。

① 本利用規約に違反するおそれがあると当社が判断した場合

② 当社に提供された登録情報の全部又は一部につき虚偽、誤記または記載漏れがある場合

③ 過去に当社のサービス利用を拒否、または、取り消された場合

④ 当社が指定した支払方法による支払いができない場合

⑤ その他、当社がサービス利用を適当でないと判断した場合

5. 前項に基づいて申込みを拒否した場合に、当社は希望者に対して拒否の理由を開示する義務を負いません。

第6条（健康管理と運動環境の構築）

パーキンソン病患者である利用者は、各自の責任において、健康管理を行うとともに、運動を行うのに適した安全な環境を構築するものとします。

2. 利用者は、各自の判断及び責任において当社のプログラムに基づく運動等を実践するものとし、当社は当社のプログラムに基づく運動等の実践による利用者の損害その他の不利益について一切の責任を負わないものとします。

第7条（通知義務）

利用者は、利用者が申込時に記載した内容に変更があった場合（電子メール変更等）、速やかに変更手続きを完了しなければなりません。この場合、変更届出の効力は当社の変更事務処理終了により、生じるものとします。

2. 利用者が前項の通知を怠り、当社からの通知を受け取ることができなかった場合、当社はそれによる利用者の損害その他の不利益に関して一切の責任を負わないものとします。

3. 当社が利用者に通知を行う場合には、利用者が当社に届け出た通知先に対して通知を行った時点で効力を有するものとします。

第8条（オンラインサービス料金）

オンラインサービス料金（以下「サービス料金」といいます）は、当社が定める所定の方法で納めていただきます。

2. 一度納められたサービス料金は、返金いたしません。

3. 月額制のサービス料金については、利用の有無及び利用回数の多寡にかかわらず、利用解約等により利用者の資格を喪失した月までサービス料金の支払いが必要となります。

4. 月額制のサービス料金を滞納している利用者は、サービスの提供をお断りいたします。

第9条（料金等の変更）

当社は、将来にわたってサービス内容および料金を利用者の承諾を得ることなく変更することがあります。この場合、当社は、事前にその内容を当社ホームページ、書面、または

施設内の掲示等にて通知するものとし、利用者は、告知後にサービスを利用した時点でこれに同意したものとみなします。

第 10 条（通信費用、利用者設備）

利用者が本サービスご利用にあたって必要となるコンピュータシステム、ソフトウェアおよび通信機器等の設備、さらには電話回線使用料、通話料、インターネットプロバイダ等のネットワークサービスの利用料等のインターネットサービス利用にかかるあらゆる費用は、すべて利用者が負担するものとします。

2. 利用者は、本サービスを利用できるよう当社が指定する通信環境を自己の負担と責任で整えるものとします。

第 11 条（本サービスの利用）

利用者は、当社が定める所定の方法でサービス料金の支払手続きを完了後、当社の電子メールによる承諾の通知をもって本サービスを利用することができるものとします。

2. 利用者は、本サービスの利用にあたり、次の事項を確認し同意するものとします。

①DMM オンラインサロンをインストールし、登録処理をすること。

②YouTube をインストールすること。

③Zoom をインストールすること。

④DMM オンラインサロンおよび YouTube、Zoom のダウンロード、インストール、設定、使用等について、すべて自己の責任と費用において行うこと。

3. 利用者は、本サービスの利用に際して付与された ID 及びパスワードの管理について一切の責任を負うものとし、自己に付与された ID 及びパスワードを第三者に使用させ、又は譲渡してはなりません。当社は、利用者に付与された ID 及びパスワードによって本サービスの利用があった場合には、当該利用者が利用したものと扱うことができ、当該利用によって生じた結果及びそれに伴う一切の責任については当該利用者に帰属するものとします。また、利用者は、ID 及びパスワードの不正利用によって当社又は第三者に損害が生じた場合は、その損害を賠償する責任を負うこととします。

第 12 条（利用解約手続等）

利用者は、本サービスの利用を解約する際は、当社所定の手続きにより解約することができます。

2. 利用者は、本サービスの利用解約もしくはその他の事由によって、本サービス利用者の地位を喪失した後、当社の指示に従い、ID、パスワード等を廃棄もしくは破棄し、本サービスへのアクセスおよび利用を行わないものとします。

第 13 条（除名、利用者資格の喪失）

利用者が次の各号のいずれかに該当する場合、当社は、資格停止処分又は除名処分等の処分をすることができます。

① 当社が定めるサービス料金その他の金銭的債務を滞納し、当社指定の方法および期限までに支払わなかったとき。

② 当社の名誉を傷つけ、秩序を乱したとき。

③ 申込みに際して虚偽の申告をしたとき。

④ 当社または医師により運動、その他当社のサービスの利用継続が困難であると判断されたとき。

⑤ 第 3 条第 3 項各号のいずれかに該当することが判明したとき。

⑥ 本利用規約、その他当社の諸規則に違反をしたとき。

⑦ 第 20 条各号の禁止行為をしたとき。

⑧ その他当社の目的にふさわしくない行為をしたとき。

2. 利用者が、次の各号のいずれかに該当する場合、当該利用者は当然に利用者資格を喪失します。

- ① 本サービスの利用を解約する手続きが完了したとき。
- ② 除名されたとき。
- ③ 死亡したとき。
- ④ 当社が全てのサービスを終了したとき。

第14条（データの利用）

当社または当社が認める第三者は、サービスの向上、各種研究、調査、分析を目的として利用者情報および利用者の評価データを統計的に利用し、統計結果を第三者に開示または一般に公表することがあります。ただし、個々の利用者の個人情報に特定されることのないよう取り扱うものとします。

第15条（個人情報保護）

当社は、当社の保有する利用者の個人情報を、当社が別途定める「個人情報保護方針」を遵守し適切に取り扱います。個人情報保護方針は当社のホームページに掲示します。

第16条（秘密保持）

当社および当社に従事する者は、サービス提供をする上で知り得た、利用者およびその家族に関する秘密を、正当な理由なく第三者に漏らしません。この守秘義務は契約終了後も継続されます。

2. 利用者は、当社が利用者およびその家族の有する問題や解決すべき課題などについて話し合うための担当者会議において、利用者および家族の個人情報を、情報を共有するために用いることを、本利用規約をもって同意したとみなします。

第17条（知的財産権）

本サービスに関する商標、ロゴマーク、コンテンツ等についての商標権、著作権等の知的財産権は、全て当社に帰属します。

2. オンラインコミュニティその他本サービスに当社以外の者が掲載した情報に関する著作権は、当該著作物たる情報を創作した著作者または著作権者、その他正当な権限を有する者に帰属します。

3. 利用者は、当社や著作権者等の事前の明示の承諾を得た場合を除き、本サービス、ソフトウェア又はそれらに含まれる商標、ロゴマーク、コンテンツ、情報等を使用すること、雑誌、他のサイト上へ商標、コンテンツ等を転載すること、商標および著作物の改変・複製をすること、その他公開、譲渡、貸与、翻訳、転売、転送、使用許可、再利用等してはなりません。

4. 当社は、利用者が前項に違反した場合、利用者に対して、著作権法、商標法等に基づく各法的措置（警告、告訴、損害賠償請求、差止請求、名誉回復措置等請求）を行うことができるものとします。

第18条（免責）

当社は、運動その他当社の本サービス提供にともない、利用者またはそれ以外の第三者に生じた生命・身体・財産の損害について、当社に故意または重過失がある場合を除き、一切の賠償の責任を負いません。

2. 当社が提供する本サービスは、理学療法、作業療法ではなく、また、利用者の病状改善、運動機能向上を保証するものではありません。

3. 当社は、本サービスの提供に関し、以下に定める利用者が生じた損害につき、一切の責任を負いません。

① 本サービスに関連して当社や当社関係者、または、利用者が紹介・推奨するすべての情報、リンク先等の完全性、その効果や有効性ならびに安全性や正確性等を信用したことによって生じた損害。

② YouTube、Zoom、DMM オンラインサロンまたは当社が推奨するサービスの不具合、トラブル等により本サービスが利用できなかったことによる損害。

③ 本サービスに関連して受信した、または、開いたファイル等が原因となり発生したウイルス感染などの損害。

④ パスワード等の紛失または使用不能により本サービスが利用できなかったことによる損害。

⑤ 停電や通信障害等によりサービスを中止せざるを得なかったことによる損害。

⑥ 第三者による登録した情報への不正アクセス及び改変等による損害。

⑦ 当社のオンライン上の指示等に反して、又は、オンラインによる運動プログラムを安全に実行しうる健康状態、環境等が備わっていないにもかかわらず、運動プログラムを行ったことによる損害

4. 本サービスを利用いただく際のインターネット上の暗号通信等のセキュリティーは、当社又は当社が指定・推奨するアプリ・サービスの提供者等が必要と認める範囲内で行われるものとし、万が一設定したセキュリティーに基づいて利用者又はその関係者に損害が発生した場合でも、当社の故意又は重大な過失に基づく損害を除いては、賠償の責任を負いません。

5. 当社は、下記に該当する記載を発見した場合、予告なく当該記載を削除することができることとします。なお、削除対象に該当するか否かの判断は、全て当社が行い、当社は削除を行った理由について開示する義務を負いません。また、削除に起因して損害が生じたとしても、当社は一切の責任を負いません。

① 本規約に反する記載

② 公序良俗に反する記載

③ 有害なプログラム・スクリプトなどを含む記載

④ 他人の名誉・信用を害する記載

⑤ 当社の運営を妨げる記載

⑥ その他当社が不適切であると判断した記載

6. 他の利用者又は当社に不利益を及ぼす行為をしたものと当社が判断したときは、当社は利用者の登録情報を警察又は関係機関に通知することができるものとします。

7. 利用者は、自らの責任において、オンラインコミュニティその他の本サービスに情報を提供・入力し、又は、他の利用者が提供・入力した情報を利用するものとします。本サービスにおいて発生した利用者同士のトラブルその他の事項に対して、当社はいかなる責任も負わず、補償を行いません。

第 19 条（損害賠償）

当社は、本サービスの提供に関し、利用者または第三者に生じた人的、物的事故について一切の責を負いません。但し、事故または損害を与えた原因が明らかに、当社の故意または重過失による場合は、この限りではありません。

2. 利用者が本サービスの利用に際して当社または第三者に損害を与えた場合、当該利用者は速やかにその賠償の責に応じるものとします。

3. 本サービスの利用に関して当社が利用者に対して損害賠償責任を負う場合、利用者が当社に対して支払ったサービス料金の総額を限度として賠償責任を負うこととします。

第 20 条（禁止事項）

当社では、下記の各号の行為を禁止いたします。

- ① 体調不良時および酒気を帯びての本サービス利用
- ② 技量を超えた行為および危険行為
- ③ 当社およびその他の利用者に迷惑を及ぼす行為
- ④ 当社およびその他の利用者の著作権、知的財産権、名誉・信用等を侵害し、あるいは侵害するおそれのある行為
- ⑤ 違法行為、公序良俗に反する行為
- ⑥ 当社およびその他の利用者を誹謗、中傷、威嚇する行為
- ⑦ 無許可で写真やビデオ撮影、録音等をする行為
- ⑧ 本サービスの運用を妨げる行為や阻害するなどのおそれのある行為
- ⑨ 本サービスを直接自己または第三者の営業行為として利用する行為
- ⑩ 本サービスの全部または一部を模倣したり、類似サービスを提供する行為
- ⑪ アクセス情報を第三者に譲渡、貸与等することまたは第三者に使用させる行為
- ⑫ 1つのアクセス情報を利用者本人以外の者と共有し、利用者本人以外の者に本サービスを利用させる行為および1人の利用者が複数の利用登録をする行為
- ⑬ 利用者限定の動画を利用者以外の第三者に提供、拡散させる行為
- ⑭ 営利・非営利と問わず、物やサービスの提供・譲渡（それらの宣伝・告知・勧誘を含む）を目的とする情報の掲載又はメールの送信行為（但し、本サービスに付随するサービスの告知及び当社が許可したものは除く）
- ⑮ その他、当社が不相当と判断する行為

2. 利用者が前項のいずれかに該当する場合には、当社は、当該利用者の本サービスの利用を禁止、または、利用資格を喪失させることができます。

第 21 条（利用者以外の本サービスの利用）

当社は、特に必要と認めた場合は、利用者以外の方（ご家族や介助の方または医療従事者の方）による本サービスの利用を認めることができます。この場合、当該利用される方にも本利用規約を適用します。

第 22 条（サービスの停止と利用制限）

当社は、当社の責によらない天変地異・法令の制定改廃・行政指導・社会情勢の著しい変化・通信障害・その他やむを得ない事由が発生した場合、予告なしに本サービスの全部若しくは一部を停止し、またはその利用を制限することができます。

2. 当社は、通信設備等のメンテナンスなど本サービスを適切に提供するために必要がある場合は、事前に会員に通知することにより、本サービスを休止することができます。その告知は、当社ホームページ、書面、電子メール、または各施設内の掲示等により行います。

3. 前二項の他、本サービスの管理上やむを得ない場合には、本サービスを休止することがあります。このサービスの休止に際しては、原則として当社ホームページ、書面、または施設内の掲示等で休止を事前告知しますが、やむを得ない事情による臨時休止については、この限りではありません。

4. 前各項の場合、利用者は、当社に対して損害賠償等一切の請求をできないものとします。

第 23 条（合意管轄）

本利用規約は、日本法に基づいて解釈されるものとし、本利用規約に関する一切の訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 24 条（規約の発行、改定）

本利用規約は 2020 年 4 月 1 日から発効します。

2. 本利用規約は、随時必要に応じて改定されることがあります。この場合、原則として当社ホームページ、書面、または施設内の掲示等により通知します。改定した場合、その効力は全ての利用者に及ぶものとし、利用者は告知後に当社を利用した時点でこれに同意したものとみなします。

株式会社 **Smile Space**

東京都世田谷区宮坂 1-21-20 アサヒビル宮ノ坂 2F

制定：2020 年 4 月 1 日